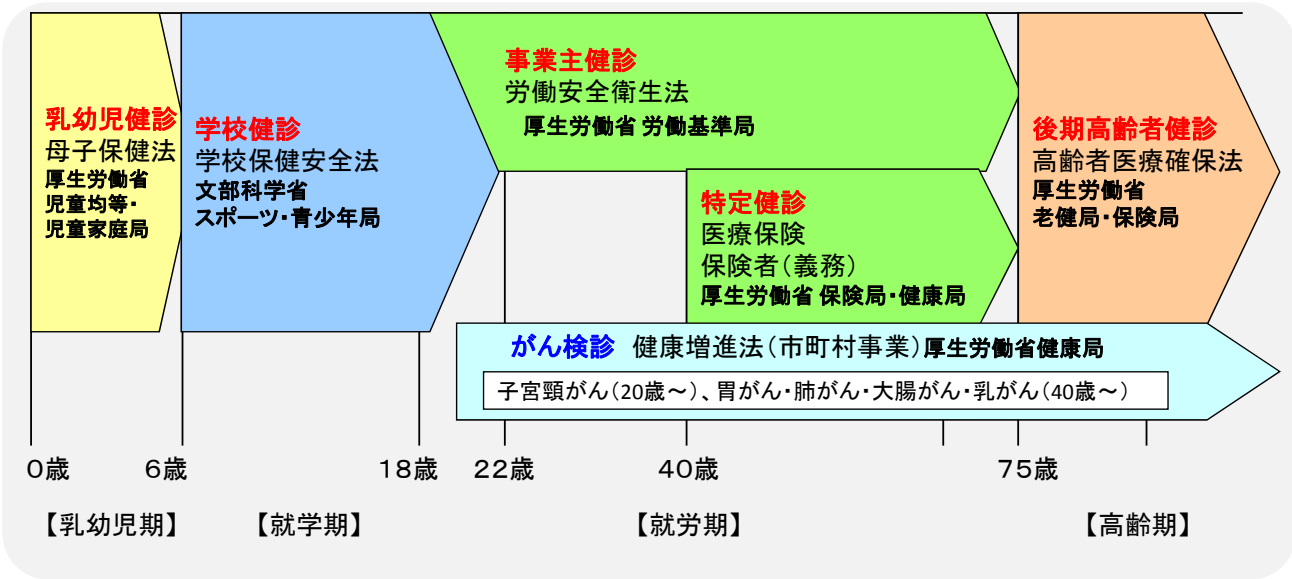


健診標準フォーマットの普及に向けた取組 ～生涯保健事業の体系化に向けて～

平成28年11月8日
公益社団法人 日本医師会
常任理事 道永 麻里

わが国の主な健診制度と健診データ活用への課題



医療等IDによる統一した管理

わが国の健診制度は異なる法律に基づき実施されているため、個々の健診機関の健診データを一元管理して国民のための健康寿命の延伸に活用するしくみがない。

健診標準フォーマットの策定と運用の必要性

現在、医療等分野のデータの照会・連結に用いる識別子としての医療等IDの議論が進む中、健診や人間ドックの結果データに関しては健診機関ごとに健診データの仕様等が異なることから、管理者が大規模集積を行うことは困難。



日本医師会は、「健診標準フォーマット」の運用により、医療機関、健診機関、健診関係団体等による、組織横断型の健診データ標準仕様を策定し、組織・団体間の連携が可能なデータ構築を目指している。

健診標準フォーマットにより一元管理できる健診

健診等名称	健診の実施主体	対象者
特定健康診査	医療保険者	40歳以上の被保険者等
一般定期健康診断	事業者	従業員
特殊健康診断	事業者	従業員
対策型がん検診	市町村自治体	一定の年齢の住民
任意型がん検診	医療保険者、事業者	任意
人間ドック	医療保険者、事業者	任意
乳・幼児健診	市町村自治体	6歳以下の子供
児童生徒健診	市町村自治体	小学生・中学生

注) 乳幼児健診及び児童生徒健診は平成28年度中に変換ツールを策定。

健診標準フォーマットは、乳幼児期から高齢期に至るまでの各種健診の健診項目をひとつのデータベースで管理できる。

健診標準フォーマットへ変換されたデータ件数 -平成27年度 第I期実証運用の実績-

健診データ変換件数（H25年度1年分を抽出）

協力施設		変換データ件数※
医師会立 健診施設	西宮市医師会	11,000
	品川区医師会	1,044
	半田市医師会健康管理センター	40,895
	焼津市医師会臨床検査センター	20,212
	石川県医師会臨床検査センター	7,183
	臼杵市医師会情報管理センター	18,554
	佐賀県医師会成人病予防センター	81,626
	福岡市医師会成人病センター	4,962
	宗像医師会病院	13,197
医師会立以外の 健診施設	霞が関ビル診療所	761
	東都クリニック	966
	同友会 春日クリニック	104,718
	生光会 健康管理センター	3,055
	日本健康倶楽部（15支部）	711,579
	相澤病院健康センター	27,784
	神奈川県予防医学協会	392,612
合計件数		1,440,148
参考データ （保険者）	東京都情報サービス産業健保	43,049
総合計件数		1,483,197

※平成25年度の健診データから一部抽出し、健診標準フォーマットに変換されたデータ件数

Japan Medical Association

5

日本医学健康管理評価協議会の構成団体

公益社団法人	日本医師会
公益社団法人	全国労働衛生団体連合会
公益社団法人	全日本病院協会
公益社団法人	日本人間ドック学会
公益財団法人	予防医学事業中央会
公益財団法人	結核予防会
公益財団法人	日本対がん協会
一般社団法人	日本病院会
一般社団法人	日本総合健診医学会
一般社団法人	健康評価施設査定機構

以上10団体

国民の生涯にわたる健康維持や生活習慣病予防に必要な質の高い保健事業の継続的な提供のため、健（検）診事業における質の評価と向上を図るための対策を推進することを目的として、健診関連10団体により、平成22年に設立された。

Japan Medical Association

6

日本医学健康管理評価協議会構成団体

【共同宣言】

—平成28年10月12日—

わが国においては、乳幼児から老年期に至るまで諸種の健診※を中心とした保健事業が展開されているが、それぞれ実施主体や所管官庁・部局等が異なるために、そのデータが一元的に管理されていない。このため、国民自身の乳幼児期から、学童期、成年期、壮年期、老年期に至る健康情報が経年的、且つ、十分に活用できていない。

今後、個人情報の厳格な管理を前提として、国民の生涯を通じた健康情報が一元管理され、一次予防から三次予防までの保健事業が国民のライフサイクルに応じた「生涯保健事業」として的確に実施されなければならない。

そこで、国民に対して質の高い保健事業を継続的に提供するため、健診に関わる様々な課題の解決を図る目的で健診関係団体により設立された日本医学健康管理評価協議会は、「生涯保健事業」の体系化に向けて、次のことを宣言する。

1. 国民の生涯を通じた健康情報の一元管理を目指して、健診実施機関等が有する健診データ仕様の標準化を図ること。
2. 医療機関、健診実施機関、健診関係団体等が取り組む国民の生涯を通じた健康増進や健康管理に関わる事業活動に資する、健診のデータベース構築に協力して取り組むこと。
3. 健診データにおける仕様の標準化のために策定された「健診標準フォーマット」の普及を目的とした、仕様の更新や改善の検討について協力して取り組むこと。

※「健診」には健康診査や健康診断と共に検査診断も含んでいる。協議会においては妊婦健診、乳幼児健診、学校児童生徒健診、労働安全衛生法に基づく定期健診等、特定健診、後期高齢者健診、がん検診、人間ドック健診等を検討の対象としている。

Japan Medical Association

日本医師会

<平成29年度予算 概算要求に向けての要望事項>

【各論】(抜粋)

実施機関のシステム変更に対する費用の補助

事業主健診データを企業から保険者へ移行するため、日本医師会及び健診関連団体において策定された健診標準フォーマットを用いて、健診機関が一元化されたデータ仕様で企業にデータ提供するための体制整備のための財政支援を求める。

国民の健康支援のためのシステム整備に対する費用の補助

乳幼児から高齢者に至るまで、生涯を通じた国民の健康管理を支援するために、患者個人にこれまでの健診データをかかりつけ医等が参照し、診断補助や保健指導に活用できる等、施設・組織横断的な健診データの管理が可能となる健診標準フォーマットの運用への財政支援を求める。